

平成27年度第2回林野庁入札等監視委員会 審議概要

開催日及び場所		平成27年10月22日(木曜日)林野庁AB会議室			
委員		前原一彦(公認会計士) 水上博喜(弁護士) 近田直裕(公認会計士、税理士)			
審議対象期間		平成27年4月1日～平成27年6月30日			
審議対象案件		115件	うち、1者応札案件 20件 契約の相手方が公益社団法人等の案件 1件		
抽出案件		6件 (抽出率 5%)	うち、1者応札案件 4件 (抽出率 67%) 契約の相手方が公益社団法人等の案件 1件 (抽出率 - %)		
抽出案件内訳	工事	一般競争	1件	うち、1者応札案件 1件 契約の相手方が公益社団法人等の案件 1件	
		指名競争	公募型指名競争	1件	うち、1者応札案件 1件 契約の相手方が公益社団法人等の案件 1件
			工事希望型競争	1件	うち、1者応札案件 1件 契約の相手方が公益社団法人等の案件 1件
			その他の指名競争	1件	うち、1者応札案件 1件 契約の相手方が公益社団法人等の案件 1件
		随意契約	1件	うち、1者応札案件 1件 契約の相手方が公益社団法人等の案件 1件	
	業務	一般競争	1件	うち、1者応札案件 1件 契約の相手方が公益社団法人等の案件 1件	
		指名競争	公募型競争	1件	うち、1者応札案件 1件 契約の相手方が公益社団法人等の案件 1件
			簡易公募型競争	1件	うち、1者応札案件 1件 契約の相手方が公益社団法人等の案件 1件
			その他の指名競争	1件	うち、1者応札案件 1件 契約の相手方が公益社団法人等の案件 1件
		随意契約	公募型プロポーザル	1件	うち、1者応札案件 1件 契約の相手方が公益社団法人等の案件 1件
			簡易公募型プロポーザル	1件	うち、1者応札案件 1件 契約の相手方が公益社団法人等の案件 1件
			標準型プロポーザル	1件	うち、1者応札案件 1件 契約の相手方が公益社団法人等の案件 1件
			その他の随意契約	1件	うち、1者応札案件 1件 契約の相手方が公益社団法人等の案件 1件
	物品・役務等	一般競争	4件	うち、1者応札案件 2件 契約の相手方が公益社団法人等の案件 1件	
		指名競争	1件	うち、1者応札案件 1件 契約の相手方が公益社団法人等の案件 1件	
		随意契約(企画競争・公募)	1件	うち、1者応札案件 1件 契約の相手方が公益社団法人等の案件 1件	
		随意契約(その他)	1件	うち、1者応札案件 1件 契約の相手方が公益社団法人等の案件 1件	
	(特記事項) ・抽出の6件については、契約額が大きい契約、落札率が低い契約等を抽出した。				
	委員からの意見・質問、それに対する回答等		意見・質問		
			回答等		
		(詳細に記述すること。)	(詳細に記述すること。)		
		(別紙のとおり)	(別紙のとおり)		
委員会による意見の具申又は勧告の内容		該当なし			
[これらに対し部局長が講じた措置]		□ □			

事務局: 林野庁林政部林政課会計経理第1班

(注)公益社団法人等とは、公益社団法人又は公益財団法人(一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律第42条第1項に規定する特例社団法人又は特例財団法人を含む。)をいう。

	意見・質問	回 答
<p>委員からの意見 ・質問、それに対する回答等</p>	<p>抽出契約について 物品・役務関係 〔抽出番号1：平成27年度国有林ネットワークシステムの機器賃貸借及び保守〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・東京センチュリーリース（株）は、ハードウェア・ソフトウェアを開発しているところでしょうか。 ・開発は行わず専門業者が作成したものをリースするということは、他の事業者でも対応可能と考えられ、コンピュータソフト自体の変更の場合は有利であり、通常のリースの場合は有利だと考えられないので、説明して頂きたい。 ・償却した後の再リースでしょうか。 ・再リースの場合だと前契約の1ヶ月程度と考えられるが、どの程度の契約となったのか教えて頂きたい。 ・契約期間は平成27年12月までとなっていますが、システム統合での不具合を想定し、既存のシステムの平行運用は実施しないのでしょうか。 	<ul style="list-style-type: none"> ・基本的には既製品を使用しています。 ・他の事業者でも対応可能と考えられますが、5年間リース後の再リースとなるので、安価となります。 ・そうです。 ・リース料は2分の1程度、保守料は機器の老朽化に伴い2倍程度となります。また、ソフトウェアのライセンス料が年間分となるため、ある程度の価格となっています。 ・次期システムを農林水産省本省において入札を実施し、前倒しで稼働しているため、平行運用となっています。
	<p>〔抽出番号2：平成27年度森林総合監理士等育成対策事業のうち森林総合監理士育成研修事業〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・この事業は、極めて専門的な研修と思われますが、契約者の（一社）林業人材育成支援普及センターでしか実施できない事業なのでしょうか。 ・契約者と林野庁とは関係があるので 	<ul style="list-style-type: none"> ・研修のカリキュラム等は林野庁で作成していますので、他の事業者でもできないことはないと考えています。 ・再就職者はおらず契約者が臨時職

<p>しょうか。また、再就職者はいないようですが、研修内容に詳しい人員が配置されなければ実施できないのでしょうか。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・森林総合監理士は全体で何人いるのでしょうか。 ・この研修を受けた200名の皆さんは森林総合監理士になれるのでしょうか。 ・この研修の受講者から何名くらいが合格するのでしょうか。 ・この資格を取得した方はどのような仕事を行うのでしょうか。 ・研修を実施する事業者は他にも沢山あると思いますが、カリキュラム等があるので他の事業者でもできるのでしょうか。 ・技術者研修が計8回、実践研修が計7回とありますが、この研修回数だけでは高価であると感じますが如何でしょうか。 ・契約金額の算出方法はどのようなものなのでしょうか。 ・契約金額には宿泊費も含まれているのでしょうか。 	<p>員を雇用しています。また、応募に係る説明会には2事業者が参加して頂いていますが、事業企画提案会では1事業者となりました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成27年4月現在で461名が登録されています。 ・この研修は既に森林総合監理士になっている人が受講するのではなく、これから森林総合監理士を目指す若手の方が受ける研修であり、試験に合格しなければ資格を取得できません。また、研修を受講しても受験資格の関係で翌年以降にしか受験できないこともあります。 ・これまでの合格率は3割程度です。 ・市町村森林整備計画の作成支援に関わって頂くこととなります。461名のうち約400名が都道府県の職員です。 ・カリキュラム等は提供しますが、やはり専門的知識がないと厳しい面があるかもしれません。 ・技術者研修でその他に中央研修が5回あり、全部で20回となります。また、講師の旅費や謝金なども含まれています。 ・企画提案時に見積書を提出して貰っており、それを元に算出しています。 ・講師分は含まれていますが、研修受講生分は含まれていません。
<p>〔抽出番号3：平成27年度林業機械化センター研修用ドラグショベルの賃貸〕</p>	

<p>借]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ドラグショベルとはどのようなものでしょうか。 ・予定価格に対して、入札金額が極めて安価であると考えますが、予定価格の算出方法はどのようなものでしょうか。 ・この契約金額で利益が出るのでしょうか。 ・それでは予定価格が高すぎたのではないのでしょうか。 ・毎年、賃借契約をしているのでしょうか。また、その入札にはこの2事業者しか参加していないのでしょうか。 ・今年度の契約だけが安価なのでしょうか。 ・応札者が2事業者であり少ないと考えていますが、もう少し応札者がいても良いと思いますが如何でしょう。 	<ul style="list-style-type: none"> ・一般的にユンボやバックホウと言われるものであり、これらは商品名ですので、正式名称のドラグショベルを使用しています。 ・市販されている建設物価2015年2月号のドラグショベル賃貸借料を参考に算出しています。 ・契約者に確認したところ、利益があると聞いている。 ・一般的に積算に使用されている書籍ですので、算出根拠は問題ないと考えています。 ・他の事業者が参加していたことがあります。 ・価格としてここまで安価であったことは無かったと思います。 ・公告期間も十分にとっていますので、入札での不備はないと考えていますが、納入場所が山奥であるため、機械の搬入に手間がかかりすぎると聞いたことがあります。
<p>〔抽出番号4：平成27年度森林における放射性物質拡散防止等技術検証・開発事業のうち「森林施業等に係る技術検証・開発」〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・(一社)日本森林技術協会とアジア航測(株)とのJVということですが、再委託している相手方を教えて頂きたい。 	<ul style="list-style-type: none"> ・高度に専門的な機器と技術を要する、放射性物質の濃度測定、空間線量率のモニタリングを(株)日本環境調査研究所、環境総合研究機構(株)に、また、地上レーザー測量について、治山ダムに堆積する土砂の移動量を地上レーザー測量により測

<ul style="list-style-type: none"> ・空間線量率が高いところに行くのは日本森林技術協会とアジア航測の正社員でしょうか。 ・落札率が高めであると思いますが如何でしょうか。 ・林野庁OBが2名再就職しているようだが、林野庁ではどの程度のクラスだったのでしょうか。 	<p>定する作業を（株）四航コンサルタントに再委託しています。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・正社員と聞いています。 <p>予算の効率的、効果的執行のため、要求予算額に基づき予定価格を積算していますが、財務省への要求額は基本的に公開されますので、予算限度額として先方は推定することが可能であると思います。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・面識がなく、存じ上げません。
<p>〔抽出番号5：平成27年度林野庁空中写真撮影及びオルソデータ作成等業務（C15-18 第5 四万十川・岩松）〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国土地理院と撮影データの共有はしているのでしょうか。 ・国土地理院では撮影しないのでしょうか。 ・資料では、低入札価格調査とあるがどのようなもののでしょうか。 ・入札価格の上位の事業者を除くと高い入札が多いが、落札者は何故この価格で実施できるのでしょうか。また、以前もこの事業者が落札したことはあ 	<ul style="list-style-type: none"> ・公共測量データは国土地理院へ提出することが測量法で決まっています。 ・国土地理院と林野庁で日本を2分割して撮影することとなっており、林野庁が分担する箇所のうち民有林が多いところは都道府県が撮影し、国有林が多いところは林野庁が撮影しています。 ・予定価格を決定する際、調査基準価格という最低ラインの価格を設定し、それを下回る入札金額の場合に落札を保留し、低入札価格調査を行い問題ないということで落札となりました。 ・この資料にある事業者はだいたい一度は落札しています。低入札価格調査で調べたところ、オルソ化するところで、スーパーコンピュータで

るのでしょうか。

；オルソ化とは地球を平面化すること
でしょうか。また、他の事業者もその
技術は持っているのでしょうか。

・オルソ化は機械があれば出来るので
しょうか。

・スーパーコンピュータを持っていな
い事業者はオルソ化業務を下請け等に
請け負わせるのでしょうか。

・競争参加資格の中で、「別途発注す
る空中写真ネガフィルム・デジタルデ
ータ及び保管庫等管理業務に参加する
意志のないこと」とありますが、この
別途発注業務とはどのようなもので
しょうか。

・毎回、区画ごとに違う事業者が落札
して不都合はないのでしょうか。

・地域を分けて入札を実施して、それ
ぞれ色々な事業者が落札している中
で、結果的に資料に記載されている事
業者はどこかの地域を落札しているの
でしょうか。

・(株) かんこうは機器を持っている
るので圧倒的に有利なのではないで

一括して処理していることから、人
件費が削減できるからとのことであ
りました。なお、撮影部分は予定価
格での積算とあまり差はありません
でした。

・普通に撮影すると写真の端に歪み
ができるので、写真を複数枚重ねて
補正し、全て真上から見たようにす
ることです。

・スーパーコンピュータは数社しか
持っていないので、持っていないと
ころと差がついたと思われます。

・平面化するのに、通常はソフトを
使用し手作業で計算するところもあ
るため人件費が増えますが、(株)
かんこうの使用しているようなスー
パーコンピュータではある程度デー
タを入力すると一括して成果が出ま
す。なお、そのような機器を導入し
ている業者は少ないと思います。

・毎年何万枚も空中写真を撮影して
いますのでデータの保管場所が必要
であり、空中写真等の保管について
委託で別途発注しております。、そ
の業務の中で精度管理も行っていま
すので、撮影する事業者とは別にし
た方が良いとの考えのもと、参加資
格に制限を行っています。

・特にありません。

・事業者は本社がある場所等で得意
とする地域はありますが、飛行機で
実施する事業なので基本的にはどこ
の地域でも実施できます。

・この事業は雪等の影響等で撮影が
春～秋に限定され、撮影機材や飛行

<p>しょうか。</p> <p>・飛行機や天候の条件はどの事業者も同様であり特殊なコンピュータを所持していたらずっと落札できると思われる。その状況で色々な事業者が落札しているということは談合の恐れもないとは限らないので、注意して頂きたい。</p>	<p>機をどの会社もそんなに多く所持していないと思いますので、同じ事業者が複数箇所落札しても、事業が実施できないと考えています。</p>
<p>〔抽出番号6：平成27年度森林吸収源インベントリ情報整備事業（衛星画像等による土地利用変化状況調査）〕</p> <p>・余裕を持った公告での入札ですが一者応札となっています。この事業は毎年度、実施している事業でしょうか。</p> <p>・毎年度、国際航業（株）が落札しているのでしょうか。</p> <p>・他の事業者では実施できない事業なのでしょうか。</p> <p>・この事業は再委託を行っているが、再委託の内容を説明して頂きたい。</p>	<p>・毎年度、実施している事業です。</p> <p>・この事業は平成18年から始まっていますが、平成18年～平成20年は森林総合研究所に委託しており、平成21年から林野庁において入札を実施していますが、都度、国際航業（株）が落札しています。</p> <p>・マニュアル等は整備されていることから、実施方法は理解されていると考えていますが、実施スキルが必要な為、他の事業者では難しいところがあるかもしれないと思われます。</p> <p>・再委託では、再委託先に判読作業の一部を行わせ、そのうちKDCでは、判読結果が正しいのかの現地確認を行わせています。（一社）森林技術協会では、専門家の意見聴取に加えて、品質管理として、国際航業（株）が行った調査結果について第三者として確認を行わせています。</p>

<ul style="list-style-type: none"> ・衛星画像の判読などの作業は、どのような作業でしょうか。また、衛星画像はどこから入手するのでしょうか。 ・一者応札となっていますが、技術点が低ければ一者だけでも落札できないこともあるのでしょうか。 ・国際航業（株）の提案書の採点結果について、各技術審査委員の合計を見ると、平均点よりも高く見えるのですが、どのような計算になるのでしょうか。 	<ul style="list-style-type: none"> ・衛星画像の判読作業については、今回の場合、2013年と2011年の衛星画像の中から75万点使用し、森林から森林以外への転用があるか、森林以外となっているところで、新たに植林されて森林になっているところがあるかなどです。 また、衛星画像はライセンスを林野庁で取得し、林野庁から衛星画像を貸し出しているものもあります。 ・必須項目が満たされていないと落札できないこととなります。 ・各項目の平均の小数点以下切り捨てをした計となりますので、結果的にその数値となります。
<p>その他</p> <ul style="list-style-type: none"> ・委員会としての意見はなし。 	